

## (9) 四国



四国地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は改善傾向にある。

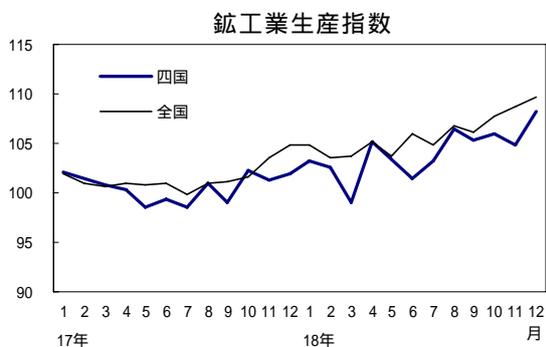
### 前回調査からの主要変更点

	前回(平成18年11月)	今回(平成19年2月)	
個人消費	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	緩やかな改善傾向にある	改善傾向にある	
住宅建設	減少	増加	

### 1. 生産及び企業動向

#### (1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

パルプ・紙は、新聞広告やカタログ等の需要により、印刷用紙(塗工)が増加したものの、工場の定期修理等の影響から、全体では減少している。食料品・たばこは、冷凍食品や調味料、肉製品等が引き続き好調であったが、清涼飲料水が伸び悩んだことから、全体ではおおむね横ばいとなっている。電気機械は、海外メーカー在庫調整の影響が長引く放電ランプが低調だったものの、海外向け携帯電話需要が引き続きおう盛な蓄電池や、中東向け需要が伸長した開閉式制御装置、堅調な国内設備投資需要を背景とした変圧器等に伸びが見られたことから、全体では増加している。化学は、医薬品や工場の定期検査を終えたB T X(ベンゼン、トルエン、キシレン)が増加したものの、カプロラクタム(ナイロンの原料)や硫酸が、主要工場の定期修理による影響を受け、全体ではおおむね横ばいとなっている。一般機械は、造船・鉄鋼業向け固定式クレーンや半導体製造装置が好調であったことから、増加している。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。  
2. 平成18年12月の四国は速報値。

#### 域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

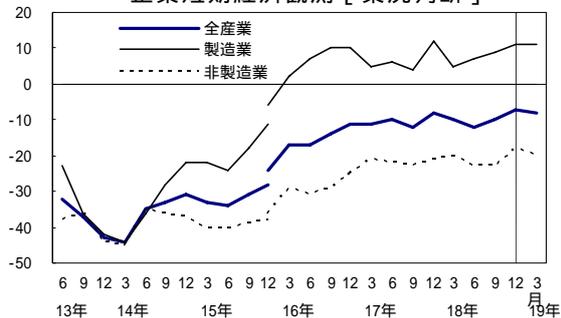
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
パルプ・紙	13.3	1.4	2.1	1.2	1.5
食料品・たばこ	13.3	1.5	0.4	1.2	2.7
電気機械	12.8	1.4	7.0	9.8	1.6
化学	12.7	12.1	0.6	1.1	8.9
一般機械	11.3	7.5	11.0	8.8	6.1
鉱工業	100.0	1.6	1.2	2.6	1.1

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。  
2. 10~12月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」と「苦しい」とが同数となっている。

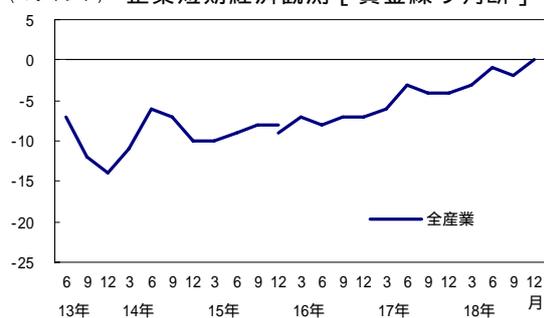
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



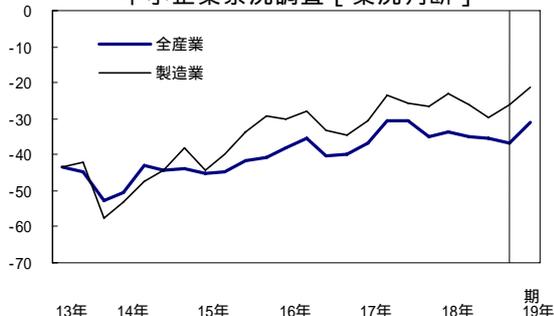
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。19年3月は予測。15年12月は新・旧基準を併記。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年12月は新・旧基準を併記。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。19年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「正月明け、稼働日数が少ない割には受注が堅調である。鉄鋼関係の好調さや期末対策による受注の先行投資的な要因もあった(一般機械器具製造業)」など「変わらない」とする回答が多くみられた。

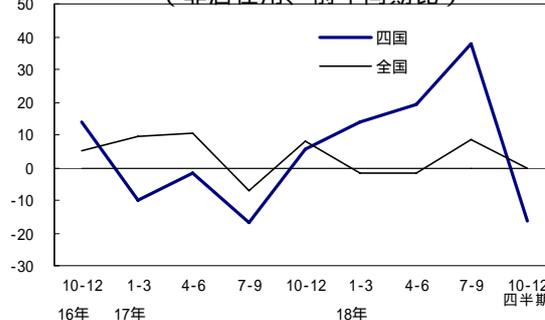
(3) 18年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	17年度実績	18年度計画
全産業	7.8	10.7[ 5.4]
製造業	14.4	25.0[ 18.2]
非製造業	2.4	2.0[ 6.0]

(備考)[ ]は前回(9月)調査結果。

(%) 建築着工床面積 (非居住用、前年同期比)



## 2. 需要の動向

### (1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

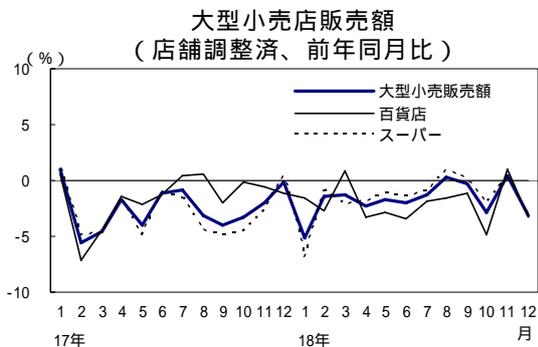
#### 大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、10月は、婦人靴、ハンドバッグ等の身の回り品が好調であったものの、気温が高めに推移したことから季節衣料が低迷し、7か月連続で前年を下回った。11月は、引き続き気温が高めに推移したものの、改装・催事効果により、海外ブランド物を中心に、婦人用ブーツやハンドバッグ等の身の回り品が好調であったことに加え、美術品や宝飾品などの高額商品に動きが見られたことから、8か月ぶりに前年を上回った。12月は、改装効果により、引き続き海外ブランド等の身の回り品が好調であったものの、暖冬影響により冬物防寒衣料が不振であったことや、前年の大口受注の反動から美術品、宝飾品などの高額商品が低調であったため、再び前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、四国地区の1月の売上高は、前年同月比で1.9%減となっている。

スーパーは、携帯ゲーム機本体やソフト等に動きが見られたものの、暖冬により衣料品や鍋物商材が伸び悩んだことから、全体としては前年を下回った。

#### 景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

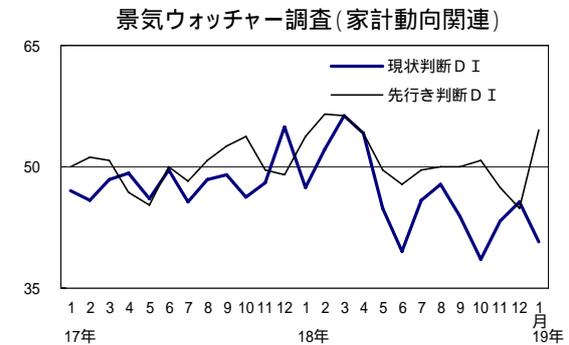
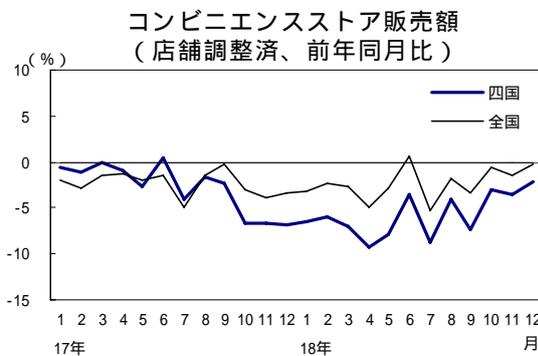
「初売りは人出が多く、成人の日も新成人が着物で商店街内を行き交い、かなり華やかさがあったが、それ以降は急激に通行量が減少している(商店街)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	18年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	2.8	2.0	0.5	2.0
百貨店	1.0	3.2	1.6	2.5
スーパー	3.6	1.5	0.0	1.7
コンビニ	6.5	6.9	6.6	2.9
景気ウォッチャー	52.0	46.2	45.8	42.5

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

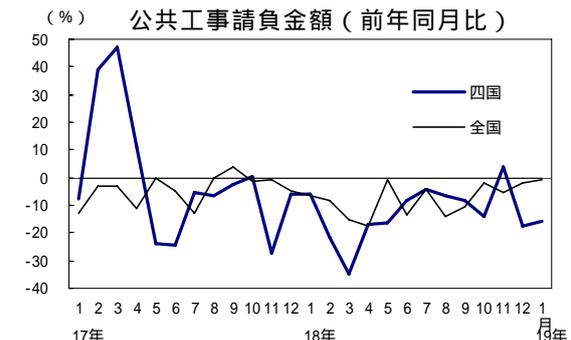
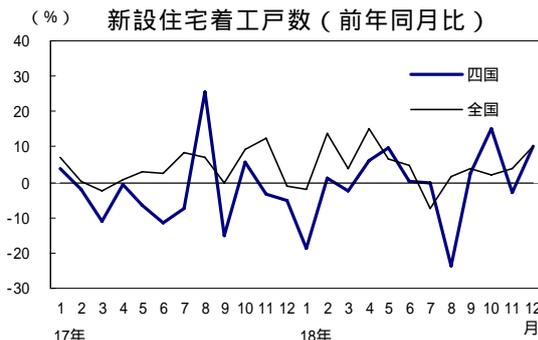
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



### (2) 住宅建設は増加している。

貸家が前年を下回ったものの、持家、分譲が上回ったことから、全体では増加している。

### (3) 公共投資は18年度累計で見ると前年度を下回っている。

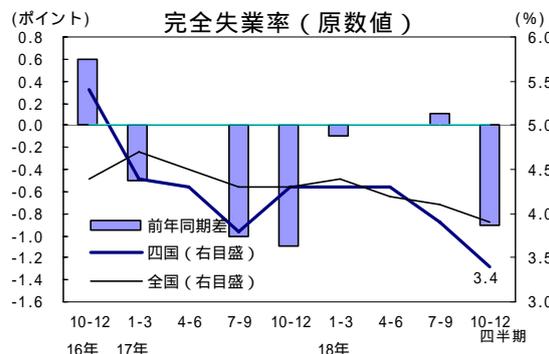
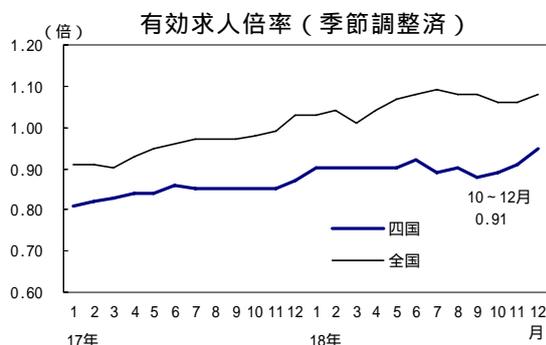


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は改善傾向にある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（1月）[雇用関連（現状）]

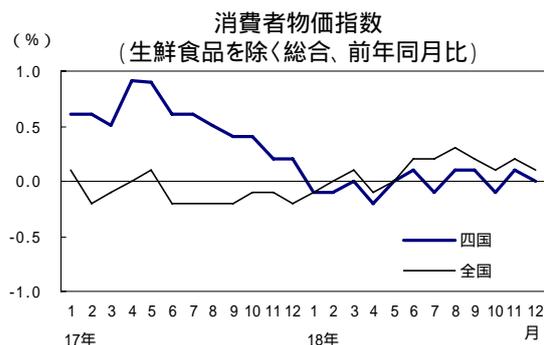
「派遣社員の要望は引き続き前年並みだが、既存社員の退職等に伴うものばかりであり、総労働者数は伸びていない（人材派遣会社）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	（件、億円、％）				
	18年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年1月
倒産件数	75	89	111	93	25
（前年比）	14.8	11.3	44.2	43.1	31.6
負債総額	221	256	442	405	44
（前年比）	31.4	32.1	40.3	276.9	177.0



景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・共同企業体ではあるが、大型案件が獲得でき、受注面では最悪の時期を脱出した。しかし収益面ではあまり期待できない（建設業）

<先行き>

・首都圏の不動産ファンドなどから土地の買い注文が入っており、地価が上がる気配がある。そうなると景気に水を差す可能性もある（設計事務所）

景気ウォッチャー調査（合計）

